

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	102,720,000	105,710,412	-2,990,412
		受取利息配当金収入	100	99	1
		その他の収入	2,200,000	2,232,741	-32,741
		事業活動収入計(1)	104,920,100	107,943,252	-3,023,152
	支出	人件費支出	45,400,000	45,470,165	-70,165
		事業費支出	15,540,000	16,840,288	-1,300,288
		事務費支出	20,476,550	20,697,742	-221,192
		支払利息支出	610,000	603,477	6,523
		事業活動支出計(2)	82,026,550	83,611,672	-1,585,122
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,893,550	24,331,580	-1,438,030
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	6,996,000	6,996,000	0
	支出	施設整備等支出計(5)	6,996,000	6,996,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,996,000	-6,996,000	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		15,897,550	17,335,580	-1,438,030	
前期末支払資金残高(12)		2,155,980	2,155,980	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,053,530	19,491,560	-1,438,030	

会計基準第2章5(6)に係る記載事項 無

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 3月31日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	105,710,412	96,928,660	8,781,752
		サービス活動収益計(1)	105,710,412	96,928,660	8,781,752
	費用	人件費	45,470,165	59,055,541	-13,585,376
		事業費	16,840,288	18,669,767	-1,829,479
		事務費	20,697,742	22,312,719	-1,614,977
		減価償却費	15,090,074	16,731,678	-1,641,604
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,923,518	-6,787,435	863,917
	サービス活動費用計(2)	92,174,751	109,982,270	-17,807,519	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,535,661	-13,053,610	26,589,271	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	99	46	53
		その他のサービス活動外収益	2,232,741	6,864,605	-4,631,864
		サービス活動外収益計(4)	2,232,840	6,864,651	-4,631,811
	費用	支払利息	603,477	638,071	-34,594
		投資有価証券評価損	1,748,180	0	1,748,180
		サービス活動外費用計(5)	2,351,657	638,071	1,713,586
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-118,817	6,226,580	-6,345,397
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,416,844	-6,827,030	20,243,874	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	3,846,748	-3,846,748
		特別費用計(9)	0	3,846,748	-3,846,748
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-3,846,748	3,846,748
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,416,844	-10,673,778	24,090,622	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-4,488,077	6,185,701	-10,673,778
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,928,767	-4,488,077	13,416,844
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,928,767	-4,488,077	13,416,844

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	22,919,680	5,286,048	17,633,632	流動負債	10,424,120	10,126,068	298,052
現金預金	17,678,256	3,219,247	14,459,009	事業未払金	1,939,038	1,446,949	492,089
事業未収金	4,192,310	785,750	3,406,560	1年以内返済予定設備資金借入金	6,996,000	6,996,000	0
未収補助金	500,000	500,000	0	預り金	8,831	0	8,831
立替金	77,474	100,055	-22,581	職員預り金	1,114,048	1,411,817	-297,769
前払費用	471,640	680,996	-209,356	仮受金	366,203	271,302	94,901
固定資産	249,231,552	266,069,806	-16,838,254	固定負債	96,124,000	103,120,000	-6,996,000
基本財産	217,016,649	228,215,170	-11,198,521	設備資金借入金	84,028,000	91,024,000	-6,996,000
建物(基)	208,764,829	218,215,170	-9,450,341	役員等長期借入金	12,096,000	12,096,000	0
基本財産積立資産	0	10,000,000	-10,000,000	【負債の部合計】	106,548,120	113,246,068	-6,697,948
投資有価証券	8,251,820	0	8,251,820	純資産の部			
その他の固定資産	32,214,903	37,854,636	-5,639,733	基本金	25,000,000	25,000,000	0
建物(固)	3,323,725	3,685,707	-361,982	基本金	25,000,000	25,000,000	0
構築物(固)	20,769,852	22,421,774	-1,651,922	国庫補助金等特別積立金	131,674,345	137,597,863	-5,923,518
車輜運搬具	1	39,458	-39,457	国庫補助金等特別積立金	131,674,345	137,597,863	-5,923,518
器具及び備品	7,882,988	11,359,361	-3,476,373	次期繰越活動増減差額	8,928,767	-4,488,077	13,416,844
ソフトウェア	238,337	348,336	-109,999	次期繰越活動増減差額	8,928,767	-4,488,077	13,416,844
				(うち当期活動増減差額)	13,416,844	-10,673,778	24,090,622
【資産の部合計】	272,151,232	271,355,854	795,378	【純資産の部合計】	165,603,112	158,109,786	7,493,326
				【負債及び純資産の部合計】	272,151,232	271,355,854	795,378

脚注

1. 減価償却費の累計額 102,883,554円

2. 会計基準注解10に係る国庫補助金等特別積立金の当期取崩額 5,923,518円

3. 2023年度返済予定設備資金借入金の振替額 6,996,000円

計算書類に対する注記

法人用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別原価法の他、一般に公正妥当と認められる評価による

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令による定額法及び直接控除法

(3) 引当金の計上基準

引当金の計上 無

上記のほか、社会福祉法人会計基準に準拠

3. 重要な会計方針の変更

無

4. 法人で採用する退職給付制度

退職規定に該当する職員に対し、社会福祉施設職員退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(3) 各拠点区分における計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(4) 当法人は社会福祉事業以外の事業の実施がない為、事業区分別内訳表は作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定資産 投資有価証券	10,000,000	0	1,748,180	8,251,820
園舎建物	218,215,170	0	9,450,341	208,764,829
合 計	228,215,170	0	11,198,521	217,016,649

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	275,704,740	66,939,911	208,764,829
他 建物	5,007,312	1,683,587	3,323,725
他 構築物	31,755,172	10,985,320	20,769,852
他 車両運搬具	178,800	178,799	1
他 器具備品	30,667,262	22,784,274	7,882,988
他 ソフトウェア	550,000	311,663	238,337
合 計	343,863,286	102,883,554	240,979,732

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容 役員の 兼務等 の関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
	阿部良寛	福津市宮司	0			理事	理事長 土地賃借	4,638,000	土地建物賃借料	0
	阿部良寛	福津市宮司	0			理事	理事長 資金借入	0	役員等借入金	12,096,000

取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は、地区相場等に基づき園地賃借契約書による。
資金の借入は、無利息とする。返済については施設運営の状況により、理事会にて決定する。

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
基本財産特定資産は令和5年3月末時点において、FFG証券株式会社にて運用管理している。